

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 1
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	公共施設再配置計画策定事業
<p>(6) 公共・公益施設整備調査事業</p> <p>災害に強いまちづくりを推進するため、被災地区の復興にあわせて、安全で快適な生活環境を支える公共施設の適正配置を進めるとともに、施設の機能集約や複合化、既存施設の有効活用及び管理運営の効率化を図るため公共施設再配置計画を策定することにより、基幹事業である津波復興拠点整備事業の促進を図るもの。</p> <p>公共施設再配置計画（基本計画）策定業務委託（25年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設白書作成（基礎調査、データベース化、将来更新コスト等課題抽出）18,000千円 ・ 審議会委員報償費（謝礼金、旅費）283千円 	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 2
要綱上の事業名称	(34) 震災・復興記録の収集・整理保存
細要素事業名	東日本大震災記憶伝承事業
<p>東日本大震災の記憶と記録を風化させることなく後世へ伝承し、被災体験や教訓を生かすために災害映像や写真データ、災害記録関係資料を収集・整理し、データ管理するとともに震災記録誌を作成する。</p> <p>委託費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災記録編集業務委託料 14,471千円 <p>編集委員会費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・謝礼金、旅費・会場賃借料 993千円 <p>震災記録誌作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 3,570千円 <p>資料収集整理用消耗品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ保存用DVD、震災資料保存用ファイル等 300千円 <p>本事業は基幹事業である津波復興拠点整備事業において、震災の記録を残すことにより災害に強い津波復興拠点づくりにおけるソフト面での効果促進を図るもの。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 3
要綱上の 事業名称	(36) 再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業
細要素事業名	環境基本計画策定事業
<p>東日本大震災からの復興に向けた新たなまちづくりにあたり、基幹事業である津波復興拠点整備事業で新たに形成される区域及び被災した従前地を含む市全域における環境への取り組みの指針として、震災による環境の変化や震災後の再生可能エネルギーに対する取り組みを踏まえ、環境基本計画（平成20年3月策定）を改定するもの。</p> <p>平成25年度事業費 委託料 3,000千円 委員報酬 183千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 4
要綱上の 事業名称	(37) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	観光客誘客促進事業
<p>基幹事業で整備する津波復興拠点地区を含む市街地への誘客促進により、震災から復興する新たなまちの活性化を図る。</p> <p>(1) 宮古港復興記念事業</p> <p>東日本大震災により被災した港湾等の復旧状況を発信し、観光・交流や水産・物流等の各産業の復興に寄与する。</p> <p>・港湾をステージとして各種イベントを開催し、各産業の復旧状況を全国に発信し、今後の産業復興を促進する。</p> <p>宮古港開港400周年事業プレイベントの企画、PR (平成25年度)</p> <p style="text-align: right;">20,000千円</p> <p>※宮古港開港400周年事業は平成27年度に開催予定。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 5																																						
要綱上の事業名称	(20)防災行政無線整備																																						
細要素事業名	緊急告知防災ラジオ導入事業																																						
<p>(20) 防災行政無線整備</p> <p>基幹事業（津波復興拠点整備事業）における災害時の活動拠点としての機能と連携しながら、防災拠点・避難施設及び地域防災の担い手に対する災害情報の即時伝達体制を整備することにより、災害に強いまちづくりを行う。</p> <p>宮古市東日本大震災復興計画（基本計画）における「防災・危機管理体制の強化と再構築」として位置付け、多様なメディアや地域防災の担い手との連携により、市民への情報伝達手段の再構築を図る。</p> <p>緊急告知防災ラジオの配備（25年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急告知防災ラジオの選定及び購入配付 8,000千円 <p>(配備先と数量)</p> <table border="0"> <tr><td>1 医療施設</td><td>4</td></tr> <tr><td>2 福祉施設</td><td>13</td></tr> <tr><td>3 児童施設</td><td>18</td></tr> <tr><td>4 教育施設</td><td>16</td></tr> <tr><td>5 体育施設</td><td>4</td></tr> <tr><td>6 その他施設</td><td>6</td></tr> <tr><td>7 観光施設</td><td>10</td></tr> <tr><td>8 集会施設</td><td>47</td></tr> <tr><td>9 消防団幹部</td><td>100</td></tr> <tr><td>10 県立学校</td><td>5</td></tr> <tr><td>11 自主防災組織</td><td>40</td></tr> <tr><td>12 民生児童委員</td><td>230</td></tr> <tr><td>13 幼稚園</td><td>4</td></tr> <tr><td>14 学童の家</td><td>13</td></tr> <tr><td>15 介護関係等施設</td><td>74</td></tr> <tr><td>16 ボランティア団体</td><td>18</td></tr> <tr><td>17 防災関係機関等</td><td>48</td></tr> <tr><td>18 要援護者ネットワーク登録者</td><td>150</td></tr> <tr><td>合計</td><td>800</td></tr> </table>		1 医療施設	4	2 福祉施設	13	3 児童施設	18	4 教育施設	16	5 体育施設	4	6 その他施設	6	7 観光施設	10	8 集会施設	47	9 消防団幹部	100	10 県立学校	5	11 自主防災組織	40	12 民生児童委員	230	13 幼稚園	4	14 学童の家	13	15 介護関係等施設	74	16 ボランティア団体	18	17 防災関係機関等	48	18 要援護者ネットワーク登録者	150	合計	800
1 医療施設	4																																						
2 福祉施設	13																																						
3 児童施設	18																																						
4 教育施設	16																																						
5 体育施設	4																																						
6 その他施設	6																																						
7 観光施設	10																																						
8 集会施設	47																																						
9 消防団幹部	100																																						
10 県立学校	5																																						
11 自主防災組織	40																																						
12 民生児童委員	230																																						
13 幼稚園	4																																						
14 学童の家	13																																						
15 介護関係等施設	74																																						
16 ボランティア団体	18																																						
17 防災関係機関等	48																																						
18 要援護者ネットワーク登録者	150																																						
合計	800																																						

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 6
要綱上の事業名称	(22)避難誘導施設整備事業
細要素事業名	津波避難路等整備事業
<p>(22) 避難誘導施設整備事業</p> <p>津波の危険が発生した際に迅速な避難を行うため、避難路等を整備することにより、基幹事業（津波復興拠点整備事業）における災害時の活動拠点の機能との連携により災害に強いまちづくりを行う。</p> <p>設計費・工事費（事業費）（25年度）</p> <p>1. 避難路整備工事実施設計業務委託 10,000千円（民間）</p> <p>2. 避難路整備工事測量業務委託 5,000千円（民間） （4路線 延長1.4km）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 7				
要綱上の事業名称	(23)避難誘導機器整備事業				
細要素事業名	津波避難誘導施設整備事業				
<p>(23) 避難誘導機器整備事業</p> <p>津波の危険が発生した際に迅速な避難を行うため、避難誘導標識を設置することにより、基幹事業（津波復興拠点整備事業）における災害時の活動拠点の機能との連携により災害に強いまちづくりを行う。</p> <p>設計費・工事費（事業費）（25年度）</p> <table><tr><td>1. 避難誘導標識設置工事実施設計業務委託</td><td>2,800千円（民間）</td></tr><tr><td>2. 避難誘導標識設置工事</td><td>55,000千円（民間）</td></tr></table>		1. 避難誘導標識設置工事実施設計業務委託	2,800千円（民間）	2. 避難誘導標識設置工事	55,000千円（民間）
1. 避難誘導標識設置工事実施設計業務委託	2,800千円（民間）				
2. 避難誘導標識設置工事	55,000千円（民間）				

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 8
要綱上の事業名称	(28)防災対策強化事業
細要素事業名	地域防災力向上促進事業
<p>(28) 防災対策強化事業</p> <p>自主防災組織の防災活動を支援し、組織を強化するため、防災士を養成することにより、基幹事業（津波復興拠点整備事業）における災害時の活動拠点の機能との連携により災害に強いまちづくりを行う。</p> <p>委託費（事業費）（25年度） 1. 防災士養成研修講座運営業務委託 5,000千円（東北福祉大学）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 1
要綱上の事業名称	(4)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	津軽石地区津波復興拠点整備に伴う文化遺産を活かした土地利用計画策定事業
<p>津軽石地区においては津波による被害の大きかったことや、地域住民との話し合いに基づき津波復興拠点整備事業を導入することとなっている。</p> <p>津軽石地区は古くから津軽石川の鮭漁等により繁栄してきたが、同地区の盛合家は江戸時代以降に鮭漁を中心とした漁業・交易や酒造・金融業をなりわいとして発展した三陸沿岸を代表する豪商・名家である。現在、盛合家には盛岡藩主や伊能忠敬などが宿泊した江戸時代後期の住宅と庭園が残されている(国の登録文化財)ものの、津波による被害を受けている。</p> <p>また、津軽石川は「南部鼻曲り鮭」で知られる本州随一の鮭川であり、「又兵衛伝説」が学習教材に取り上げられ、新春の鮭まつりは観光にも寄与するなど、サーモンランド宣言(1987年)をしている宮古市にとって、鮭漁を中心とした漁業は経済のみならず文化的・精神的支柱でもある。</p> <p>地域の歴史文化の象徴的存在である文化財や伝統文化等の文化遺産を保存し、復興まちづくり計画に的確に位置付けることにより、その地域の独自性を確保し、地域への誇りや愛着を醸成しながら地域住民の交流や文化的活動の拠点として整備することが可能となる。</p> <p>このような考えに基づき、津軽石地区における復興まちづくりのなかでどのように地区の文化遺産を活用すべきか、その調査を行い計画を立案しようとするものである。</p> <p>平成25年度事業費 業務委託費 15,000千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災市街地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	田老地区都市再生区画整理事業 (一括交付分)
<p>被災市街地復興土地区画整理事業の実施にあたり、早期の住宅再建等を図るため、当該事業により調査設計、換地設計、測量業務等を行う。</p> <p>換地諸費 (事業費) ・ 測量、調査、換地設計業務 84,506千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 1
要綱上の 事業名称	(4) 被災市街地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	野原地区都市再生区画整理事業 (一括交付分)
<p>被災市街地復興土地区画整理事業の実施にあたり、早期の住宅再建等を図るため、当該事業により調査設計、換地設計、測量業務等を行う。</p> <p>換地諸費 (事業費) ・測量、調査、換地設計業務 70,295千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 1
要綱上の 事業名称	(4) 被災市街地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	鍬ヶ崎地区都市再生区画整理事業（一括交付分）
<p>被災市街地復興土地区画整理事業の実施にあたり、早期の住宅再建等を図るため、当該事業により調査設計、換地設計、測量業務等を行う。</p> <p>換地諸費（事業費） ・測量、調査、換地設計業務 94,332千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

中山地後興効不此也サ来ソノ既女セナリ百規

事業番号	★ D 23 - 1 - 1
要綱上の 事業名称	(32) 公共交通環境整備調査事業
細要素事業名	公共交通体系構築事業
<p>防災集団移転促進事業の実施等により街並みが大きく変わることが想定されることから、新しいまちの形に合わせた公共交通体系のあり方について検討し、持続可能な公共交通体系を構築するため、その指針となる公共交通ビジョンを策定する。</p> <p>委託費 ・公共交通ビジョン策定業務委託料 10,000千円 アドバイザー招へい費 ・謝礼金、旅費 1,200千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 1
要綱上の 事業名称	(36)再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業
細要素事業名	再生可能エネルギープロジェクト推進費
<p>宮古市は東日本大震災に伴う津波により、被災地域を含め広い範囲で停電となり、初期復旧作業や避難者支援に大きな障害となった。また、津波を受け損傷した原子力発電所からの放射能漏れ事故の発生により、災害に強くクリーンな再生可能エネルギーの重要性が高まっており、エネルギーの地産地消を念頭においた、地域におけるエネルギーマネジメントが重要になってきている。</p> <p>このことから、復興計画において、優先的に実施する施策として、「森・川・海の再生可能エネルギープロジェクト」を掲げている。</p> <p>そこで、本事業においては、市が主体（事務局）となった官民一体の協議会を立ち上げ、化石燃料に依存しない地域バイオマスを活用した新たなエネルギー産業の創出を図り、木質バイオマス施設の整備を中核とした復興モデル事業の具体的な検討を図るものである。</p> <p>なお、事業実施にあたっては、被災地区（赤前防災集団移転対象地域）を候補地として想定しており、土地力の回復・向上や有効活用を図る観点から、復興まちづくりに資するものであり、基幹事業の効果を高めるものである。</p> <p>平成25年度事業費 協議会運営に係る経費 19,000千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 6 - 1
要綱上の事業名称	(16) 仮設学校就学環境整備事業
細要素事業名	赤前小学校仮設グラウンド整備事業
<p>赤前小学校グラウンドは、東日本大震災後に78戸の仮設住宅が建設されたため、利用できる範囲が非常に狭く、体育の授業や遊び場として主に屋内運動場を利用していた。</p> <p>学校現場は、児童の体力低下を懸念しており、体育の授業に制約を受けているこのような状況を改善し、児童の運動環境を改善するため、学校近くの民有地を借用し、仮設グラウンド及び周囲を囲む防球ネット整備を行った。</p> <p>仮設グラウンドの整備により、防災集団移転事業導入地区における児童の当面の運動環境を応急的に確保したものの、元の学校グラウンドでの体育の授業を行うためには、防災集団移転促進事業により、現在、仮設住宅で暮らす被災者が恒久的な住まいに早期移転できる環境を整えることが必要であることから、防災集団移転促進事業の促進に資するものである。</p> <p>平成25年度分 民有地借用に係る費用 423千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。